

ごあいさつ

皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第106期第2四半期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の営業の概要と決算の状況につきましてご報告申し上げます。

当中間会計期間におけるわが国経済は、アジア向け輸出の堅調な推移と猛暑や政府の経済対策による個人消費の押し上げなどから回復基調にありました。当行の営業区域内の景気動向は、卸売・サービス業の回復は依然鈍いものの、輸送用機械を中心とした製造業が景気回復を牽引し、緩やかな回復基調にありました。

このような経済状況のもと当行は、「地域から頼られる銀行」を目指し、中小企業の皆様等への円滑な資金供給や経営改善支援などのコンサルティング機能の発揮に、役職員が一丸となって取組んでまいりました。

その結果、当行の第106期第2四半期決算は、預貸金とも順調に増加し、本業の収益を示すコア業務純益は43億円を計上することができました。一方、低利回りで収益の圧迫要因となっていた変動利付国債を前倒しで期初に全額処理し34億円の売却損を計上したものの、有価証券利回りは大幅に改善し収益力の向上が図れました。また、靴底を減らす活動によりお客様の業況把握や経営改善支援・適切な資金応需に努めたことから貸倒引当金残高が減少し、併せて業績の順調な回復に伴う繰延税金資産の計上などにより、中間純利益は31億円を確保することができました。

当行は平成21年10月に平成24年3月までの2年半を計画期間とする経営強化計画「プランフェニックスⅡ」を策定し実施しております。この「プランフェニックスⅡ」は、中小規模事業者等向け貸出の増加を最重要項目に位置付け、2年半の計画期間中に309億円を増加させ、地域の中小企業等の皆様へ貢献し、地域金融機関としての役割を果たすとともに、コア業務純益を計画終期には101億円とするものです。

そのための施策のひとつとして、平成22年4月より、資金需要の旺盛な群馬県の高崎支店・伊勢崎支店・太田支店、埼玉県のカ越支店・所沢支店・岩槻支店、東京支店の7店舗に法人渉外係を増員いたしました。また、7月には営業店サポート体制の強化として高崎と太田地区に審査管理部企業支援室の担当者を配置し、渉外行員が行っている経営改善支援等の業務を専門担当者へ移し、新規開拓や取引深耕等の前向きな渉外活動に専念できる体制をつくりました。なお、この営業店サポートは、渉外行員の事務負担を軽減することはもとより、本部専門担当者による機動的な支援や踏み込んだアプローチの実施により、経営改善支援先の早期再生を図るものであり、下期以降も順次拡大していく予定です。

このような体制のもと、靴底を減らす活動によりお客様回りを徹底し、お客様のニーズの把握や情報提供、円滑な資金供給に取組んだ結果、平成22年度上期の

中小規模事業者等向け貸出は前年度末比132億円増加し、計画始期からは242億円の増加となり、計画終期目標の8割弱を既に達成いたしました。また、貸出先数も前年度末比157先増加し、計画始期からは288先増加することができました。さらにコア業務純益も「プランフェニックスⅡ」の目標を上回り順調に推移しており、計画実現の道筋が明確となったものと考えております。

平成22年度下期の景気動向は、エコカー補助金の打ち切りや家電エコポイントの縮小など政府の経済対策の剥落による個人消費の落ち込みに加え、長引く円高の影響や世界経済の減速により先行きは不透明な状況にあります。

こうした状況の中でも当行は、地域金融機関として、いままで以上に靴底を減らしてお客様回りを徹底し、円滑な資金供給や経営改善支援、情報提供に努め、金融の円滑化への対応についても適切な取組みを継続してまいります。また、平成22年8月に販売開始した「TOWA成長事業応援ファンド」により、成長分野の事業に取組むお客様を応援するとともに、平成22年9月に販売開始したフリーローン「スピード王」を積極的に展開し、健全な消費者金融市場の形成に向けて取組んでまいります。

当行は、地域密着型金融（リレーションシップバンキング）を徹底し、地域経済の活性化に貢献することが、銀行自らの財務の健全性や収益性の向上につながる「好循環」を生み出すことを目指しており、今後も「雨でも傘をさし続ける銀行」を標榜し、地域とお客様の発展に全力で取組んでまいりますので、変わらぬご支援ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



平成23年1月

株式会社東和銀行
代表取締役頭取

吉永國光